

# 世界市場における独占力と不平等交易

韓 基 早

## 目次

はじめに

### I. ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワー

1. バーゲニング・パワーの算出式
2. 1974年度のバーゲニング・パワー
3. 1980年度のバーゲニング・パワー
4. 1990年度のバーゲニング・パワー
5. バーゲニング・パワーの算出式の整合性と限界

### II. 輸出・輸入額を考慮したバーゲニング・パワー

1. 輸出・輸入額を考慮したバーゲニング・パワーの算出式
2. 1980・90年度のバーゲニング・パワー
3. 各局面における指標の検討

おわりに

## はじめに

プレビッシュはかつて「中心」・「周辺」を工業製品の輸出か第一次産品の輸出かによって分類し、「第一次産品の工業製品に対する交易条件は傾向的に悪化した」<sup>1)</sup>と主張した。この提起に対し、統計的・歴史的事実の検討がなされ、また同命題をめぐる論争が巻きおこり、1960年代中葉以降新古典派の復活や新従属論者の台頭が著しいなかで、彼の理論は名実共に過去のものとして受け取られてきた。しかし、彼の研究・業績はそれだけに止まらない。彼は1970年代以後

---

1) 一次産品の「交易条件の傾向的悪化」については、つぎのR. プレビッシュの論文, "The Economic Development of Latin America and Its Principal Problems", ECLA, *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. 2, No. 2, Feb. 1962 (First published in 1949), "Commercial Policy in the Underdeveloped Countries" *American Economic Review*, May 1959 (吉野昌甫訳「低開発国における通商政策」『アメリカーナ』第7巻第3号, 1961年3月), "Economic Development or Monetary Stability: The False Dilemma", ECLA, *Economic Bulletin for Latin America*, Vol. 6 No. 1, March 1961, "Towards a Dynamic Development Policy for Latin America, 1963 (スペイン語からの邦訳, 大原美範訳『ラテン・アメリカの開発政策』アジア経済研究所, 1969年), "Towards a New Trade Policy for Development, 1964 (外務省訳『新しい貿易政策をもとめて』国際日本協会, 1964年)などを参照されたい。

「体制の変革」を唱える「周辺資本主義論」を提示する<sup>2)</sup>。「周辺資本主義」とは、世界システムに包摂された一部分であり、国際分業や比較優位といった過去の図式にしたがって規制されており、それは従属的で付属的な資本主義であり、中心部のヘゲモニーの旗と市場法則の帝国の下で、中心部の利益に従属しているといい、「周辺資本主義」は中心部と非常に異なった条件の下で展開した模倣的な資本主義であるととらえる。ここでの「中心」・「周辺」の区分は工業製品対一次産品ではなく、技術革新の創造か模倣かという相違による。彼はこのように「周辺資本主義」を模倣的な資本主義として位置づけ、その社会内部に抱える矛盾——「排他的性格」と「対抗的性格」——を解明する。当然ながら「交易条件の悪化」は一次産品に限らず、周辺部が輸出する工業製品までが資本主義の国際分業構造のなかで悪化するととらえている。では、なぜ周辺部の輸出品の交易条件が悪化するのか。まず、彼は輸出品の需要の所得及び価格弾力性の相違によって交易条件の悪化の原因を説明する。もう一つは需要一般とは区別された中心部と周辺部における労働市場の構造の相違と中心部と周辺部との各種バーゲニング・パワーの優劣によって交易条件の悪化の原因を説明する。交易条件の悪化の原因をプレビッシュは前者より後者の方に重点をおいているが、正統的な新古典派はじめ多くの学者たちは後者の独自の問題領域が理解できず、前者の問題に解消させてしまい、新古典派の特殊なケースに他ならないととらえている<sup>3)</sup>。こういったとらえ方は、貿易当事国が対等の力関係にあり、それぞれの国が手持ちの資源賦存状態を唯一の制約条件として、最適な分業構造を選択でき、貿易は各国のアウタルキー下の生産に比して、有利な交易条件を当事国にもたらすという思考からでてくる。

しかし、市場がますます組織され、しかも国民権力の角逐がもっとも露骨に現れる世界貿易において、対等の国家関係を前提することは無理があると思われる。現行の国際秩序は、第三世界にとって生産と輸出を強制された歴史的帰結である。この点にプレビッシュはじめ不平等交易論の最大の主張点がある。貿易論は架空の世界に立論の根拠を見出すべきではなく、現実の型から出発すべきである<sup>4)</sup>。正統的な貿易理論は世界貿易において独占力（バーゲニング・パワー）の存在を否定し、完全競争を仮定する。しかし、世界貿易において実際に独占力が存

2) プレビッシュの「周辺資本主義論」については、拙稿「プレビッシュの「周辺資本主義論」の第三世界への適用可能性について（上）（下）」（立教大学経済学研究会『立教経済学研究』第50巻第4号、1997年3月、および同第51巻第1号、1997年7月）を参照されたい。

3) 例えば、佐藤秀夫氏は「シンガー・プレビッシュ命題と国際価値論」（『経済学』東北大学経済学会、第54巻第1号、1992年、30～31頁所収）のなかでドーンブッシュ・フィッシャー・サムエルソン・モデルの特殊なケースにはかならないとしている。また、M. June Flandersも同じく、“Prebisch on Protectionism: An Evaluation” (*Economic Journal*, Vol. 74, 1964, p. 317) で新古典派の特殊なケースとしてとらえている。

4) 本山美彦「リカード・リンポーについて（不平等交易論の再発見）」『大阪経大論集』大阪経大学会、第162・163号、昭和60年、46頁。

在するならば、その理論は修正を迫られるであろう。

ソーニとディ・ピエトロは、世界貿易において存在するバーゲニング・パワー（独占力）を算出し、それを利用して、先進国と第三世界との間の貿易における交易条件に関するプレビッシュ命題を実証している<sup>5)</sup>。バーゲニング・パワーは、一国の輸出力とその輸出品に対する世界の需要力、および一国の輸入力とその輸入品に関する世界の輸出力とを対比させることによって、算出される。本稿でも、彼らのバーゲニング・パワーの算出式を援用して1980年度および1990年度における高所得国および低所得国のバーゲニング・パワーを算出して、彼らが算出した1974年度の結果と同じく80年度および90年度にも世界貿易において不平等性が存在するかどうかについて検証する。

まず、第I章では、ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出式にしたがって、実際の1980年度と1990年度のバーゲニング・パワーを算出して、これと彼らが算出した1974年度の結果とを比較・検討し、彼らのバーゲニング・パワーの算出式が、世界貿易における分析において整合性をもちうるのかどうか、つまり各々の国のバーゲニング・パワーを正確ではなくとも近似的にでも表すことができるのかどうか、について若干の検討を加えたい。それにひきつづき、第II章では、ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出手続きをもとにしながら輸出入を考慮に入れて新しく算出式を創りなおして、1980・90年度におけるバーゲニング・パワーを算出して彼らの算出式によってだされた結果と比較しながら、世界貿易において交換されている商品の価格の決定主体を明らかにすることによって交易条件が低所得国に不利に作用する要因を検討してみたい。最後に、これらによる分析の限界とこれからの課題を述べたい。

## I. ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワー

### 1. バーゲニング・パワーの算出式<sup>6)</sup>

世界貿易において一国の地位を位置づけるバーゲニング・パワーがあるが、そのパワーを決定する主要な四つの局面が存在する。積極的な局面としては、まず、一国の輸出品における世界市場に対するその国の販売力とその国の輸入品における世界市場に対するその国の購買力があり、消極的な局面としては、一国の輸入品に対する世界市場の販売力とその国の輸出品に対

---

5) Sawhney, B. L. and W. R. Di Pietro, "Monopoly Power, The Participation Theory and International Trade", *Economia Internazionale*, vol. XXXIV, Num. 1, Feb. 1981.

6) バーゲニング・パワーの算出手続きは、Sawhney and Di Pietroの同上論文 "Monopoly Power, The Participation Theory and International Trade" の pp. 144-147を参照されたい(ソーニとディ・ピエトロの論文が本山美彦氏の前掲論文「リカード・リンボーについて(不平等交易論の再発見)」の46頁から50頁で紹介されている)。

する世界の購買力がある。すなわち、一国のバーゲニング・パワーはその国の輸出力とその輸出品に対する世界の購買力、およびその国の輸入力とその輸入品に対する世界の販売力によって決められる。

国家間におけるバーゲニング・パワーの相違を数量化し測定することは難しく、代替の方法をとるしかない。一国内における企業集中度（バーゲニング・パワー）は一般的に異産業間における独占力を計るのに利用される。一産業における四企業の集中度は国内市場での上位四企業の累積市場占有度の算定から構成される。世界市場におけるバーゲニング・パワーの測定においてもこれと類似の算定方法を取りうる。国家は世界貿易において伝統的な分析単位であるため、一商品の世界市場における上位四カ国の累積市場占有度は一国の世界市場におけるバーゲニング・パワーを計る基本的な要素として利用しうる。

世界貿易においてバーゲニング・パワーの四つの局面に対応して世界市場のバーゲニング・パワーは別々に算定される。その四つの局面に対応する四つの要素は、まず、世界市場に対する自国輸出品の販売力（Domestic Selling Power in country  $i$ 's exports）で  $DSP_x^i$  として表示される。ここで  $i$  とは当該国、 $x$  とは輸出を示す記号である。 $DSP_x^i$  はつぎの手続きによって算定される。

(1)、まず、国  $i$  の輸出のうち上位四品目を抽出し、四品目輸出合計額に占める各品目のシェアを算定する。すなわち、 $W_{ij} = X_{ij} / \sum_{j=1}^4 X_{ij}$  である。 $j$  は上位四品目の一つを指す。この場合、輸出品とは国連の SIC (standard industrial classes) の三桁分類に該当する部門の製品である。

(2)、つぎに(1)の各輸出品目の世界総輸出に占める上位四カ国の当該商品輸出合計のシェアを算定する。その算定式はつぎの通りで、 $D_{xj} = \sum_{j=1}^4 X_{ij}^{(j)} / \sum_{i=1}^T X_{ij}^{(j)}$  である。ここでの、 $X_{ij}^{(j)}$  は、商品  $j$  の上位第  $j$  番目の輸出国の輸出額を示す。商品  $j$  は定義から、 $j=1, 2, 3, 4$  の四つの数字をもつ。そこで商品 1 についてみると、この商品 1 の上位四カ国の輸出総計は、 $\sum_{j=1}^4 X_{ij}^{(j)}$  で表しうる。このシグマの  $j$  は商品  $j$  の  $j$  とは無関係で、数学的に共用できるから便宜的に表記しているにすぎない。商品 1 の世界総輸出は同じく、 $\sum_{i=1}^T X_{ij}^{(j)}$  で示しうる。ここでもシグマの  $i$  と国  $i$  の  $i$  とは無関係である。後者  $X_{ij}^{(j)}$  のアポストロフィは単純に  $X_{ij}^{(j)}$  と区別するためだけの効用である。

(3)、最後に、各品目の  $W_{ij}$  と  $D_{xj}$  と乗じて、出てきた 4 つの値を合計すると  $DSP_x^i$  がでてくる。したがって、 $DSP_x^i$  はつぎの通りになる。

$$DSP_x^i = \sum_{j=1}^4 W_{ij} \cdot D_{xj}$$

ただし、 $DSP_x^i$  は一国の実際の DSP の代替物で大まかなめやすである。たとえば、小国の輸出上位四品目が大国の輸出上位四品目と同じで両国の  $W_{ij}$  が同値であるとすれば、両国の

DSP は一致するであろう。D<sub>xj</sub> は当該国 *i* にとっては、無関係に決められる値であるし、輸出上位四品目の当該国総輸出に占めるシェアが同じ数値をもつかぎり、大国も小国も DSP は一致して同等の力をもつことになってしまう。しかし、これは極端なケースであり、大まかには、DSP<sup>*i*</sup><sub>*x*</sub> の大きいほどバーゲニング・パワーも大であるとみなしてもよいだろう。

つぎに、当該国の輸出品が直面する外国側の需要の大きさを FBP<sup>*i*</sup><sub>*x*</sub> (Foreign Buying Power in country *i*'s exports) で示される。これは国 *i* の輸出品に対する世界の輸出に占める輸出上位四カ国の輸出合計のシェア (D<sub>xj</sub>) に代えて国 *i* の輸出品に対する世界の輸入に占める輸入上位四カ国の輸入合計のシェア (F<sub>xj</sub>) を使用すれば、FBP<sup>*i*</sup><sub>*x*</sub> は算定される。ここで F<sub>xj</sub> は商品の世界の輸入に占める輸入上位四カ国の輸入合計のシェアである。したがって、

$$FBP^i_x = \sum_{j=1}^4 W_{ij} \cdot F_{xj}$$

である。これは国 *i* が輸出市場で直面する世界の購買力を表す。

つぎに、外国側の輸出品に対する当該国の購買力を表す DBP<sup>*i*</sup><sub>*m*</sub> (Domestic Buying Power in country *i*'s imports) は、国 *i* の輸出上位四品目に代えて国 *i* の輸入上位四品目と、国 *i* の輸出上位四品目に対する世界の輸出に占める輸出上位四カ国の輸出シェアの合計に代えて国 *i* の輸入上位四品目に対する世界の輸入に占める輸入上位四カ国の輸入シェアを使用すれば算定される。この式はつぎの通りである。

$$DBP^i_m = \sum_{k=1}^4 H_{ik} \cdot D_{mk}$$

ここで H<sub>ik</sub> は、国 *i* の輸入上位四品目の一つ *k* の国 *i* 内での輸入上位四品目の合計額に占めるシェアであり、D<sub>mk</sub> は、国 *i* の輸入上位四品目の一つ *k* の世界輸入総額に占める輸入上位四カ国の輸入合計のシェアである。

最後に、当該国が輸入市場で直面する外国側の輸出品の販売力を表す FSP<sup>*i*</sup><sub>*m*</sub> (Foreign Selling Power in country *i*'s imports) で、DBP<sup>*i*</sup><sub>*m*</sub> での D<sub>mk</sub> に代えて、国 *i* の輸入上位四品目の一つ *k* に対する輸出上位四カ国の世界輸出総額に占めるシェアを示す F<sub>mk</sub> を使用すれば、簡単に算定される。算定式はつぎの通りである。

$$FSP^i_m = \sum_{k=1}^4 H_{ik} \cdot F_{mk}$$

以上のように、バーゲニング・パワーは四つの局面によって決定されるが、国 *i* の輸出は、当該商品に関する国 *i* の販売力と外国側の購買力によって決定され、国 *i* の輸入は、外国側の商品に関する外国側の供給力と国 *i* の購買力によって決定されるとみる。つまり、DSP<sup>*i*</sup><sub>*x*</sub> と DBP<sup>*i*</sup><sub>*m*</sub> の値が大きければ、国 *i* の世界市場におけるバーゲニング・パワーが大きく、FBP<sup>*i*</sup><sub>*x*</sub> と FSP<sup>*i*</sup><sub>*m*</sub> が大きければ、国 *i* は外国の強大な影響力の下に従属されていることを意味する。

続いて、章をかえてソーニとディ・ピエトロの1974年度の先進国と第三世界のバーゲニング・パワーの算定の結果をみることにしよう。

## 2. 1974年度のバーゲニング・パワー<sup>7)</sup>

第三世界は世界貿易において不利な立場に置かれているというプレビッシュの命題に対し、その命題を検証する実証的な研究はほとんど交易条件に焦点が当てられてきた。しかし、交易条件に関するデータは周知の通り信頼できるものでないため、このような研究は痛烈に批判されてきた。

このような方法とは違って、プレビッシュの命題を検証するオルターナティブ（代替的）な方法は世界貿易におけるバーゲニング・パワーのパターンをもって分析することである。もし先進国のバーゲニング・パワーが第三世界に比して相対的に大きければ、プレビッシュの命題は立証されるとして、ソーニとディ・ピエトロは先述の四つの局面における値、つまり  $DSP_x$ 、 $DBP_m$ 、 $FBP_x$ 、そして  $FSP_m$  の値を1974年度の国連の貿易統計に基づいて、高所得国17カ国（オーストラリア、オーストリア、ベルギーとルクセンブルクの合計、カナダ、デンマーク、フランス、西ドイツ、イスラエル、イタリア、日本、クウェート、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ）、低所得国18カ国（アルゼンチン、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、エジプト、ギリシャ、インド、イラン、イラク、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、ポルトガル、サウジ・アラビア、スペイン、トルコ、ヴェネズエラ）の計35カ国について算定した<sup>8)</sup>。その結果は表1と表2と表3にまとめられている。

ソーニとディ・ピエトロが算出した結果は明瞭である。表2が示しているように、輸出に関する強いバーゲニング・パワー（highest  $DSP_x$ ）をもつ国は上位10カ国のうち低所得国で1カ国しかなく、9カ国が高所得国であり、逆にこの力が弱い下位10カ国のうち低所得国は9カ国もある。したがって、高所得国の輸出は低所得国の輸出よりも独占的で強いバーゲニング・パワーをもつといえる。

輸入に関しても上と類似な結果が得られる。輸入において強い購買力（ $DBP_m$ ）をもつ上位10カ国中、低所得国はゼロで、弱い購買力をもつ下位10カ国ではすべてが低所得国である。高所得国に比して、低所得国は輸入において非常に小さい需要独占力をもつ。

輸出における外国側の購買力（ $FBP_x$ ）および輸入における外国側の販売力（ $FSP_m$ ）に関しても、低所得国はやはり深刻な不利な立場に置かれている。高所得国との関係において、低所得国の輸出は世界市場で多大な外国側の購買力に直面している。輸出に関して外国の強い影響力下に置かれる国の代表10カ国中、低所得国が8カ国で、輸出における外国側の弱い購買力に

7) ソーニとディ・ピエトロは前掲論文 (B. L. Sawhney and W. R. Di Pietro, 1981 (注5)) のなかで1974年度の高所得国と低所得国のバーゲニング・パワーを算定し、プレビッシュの命題を立証しているが、1980年度と1990年度のバーゲニング・パワーの結果とを比較するためにほぼそのまま引用することにする。

8) 高所得国、低所得国の区分は一人あたり国民所得2,000米ドルを基準にしてその以下に該当する国を低所得国に分類している。

表1 四局面の値による各国の順位 (1974年度)

順位	DSP <sub>x</sub>	国	DBP <sub>m</sub>	国	FBP <sub>x</sub>	国	FSP <sub>m</sub>	国
1	79.44	アルゼンチン	55.62	日本	66.02	イスラエル	81.12	エジプト
2	77.98	オーストラリア	54.42	イスラエル	61.72	ブラジル	71.88	チリ
3	74.98	米国	52.37	イギリス	57.69	コロンビア	68.61	イラク
4	70.06	ベルギー	51.12	米国	56.11	メキシコ	66.93	アルゼンチン
5	68.42	スイス	50.71	西ドイツ	55.31	ポルトガル	66.89	エクアドル
6	67.81	日本	49.61	ベルギー	53.08	スペイン	66.70	ヴェネズエラ
7	68.42	スウェーデン	48.80	クウェート	51.56	エクアドル	66.05	ナイジェリア
8	65.96	イギリス	47.74	イタリア	51.43	アルゼンチン	65.66	インド
9	64.69	デンマーク	46.84	オランダ	51.03	チリ	64.78	トルコ
10	64.51	カナダ	46.75	カナダ	50.48	デンマーク	63.97	パキスタン
11	64.18	サウジアラビア	46.43	イラク	50.32	トルコ	63.73	ポルトガル
12	63.61	フランス	46.02	フランス	50.12	オーストラリア	63.51	カナダ
13	63.02	西ドイツ	45.97	スウェーデン	49.65	クウェート	62.88	メキシコ
14	61.21	ポルトガル	45.73	デンマーク	49.42	イラク	62.78	サウジアラビア
15	60.28	ノルウェー	45.47	オーストラリア	49.38	ナイジェリア	62.38	ベルギー
16	60.62	オーストリア	45.15	ポルトガル	49.31	イラン	62.19	イスラエル
17	59.90	イスラエル	44.88	ギリシャ	48.58	サウジアラビア	62.14	クウェート
18	59.10	パキスタン	44.52	スペイン	48.51	カナダ	61.19	イラン
19	56.68	エジプト	44.21	パキスタン	47.87	イギリス	61.11	ノルウェー
20	56.05	ブラジル	42.28	スイス	47.12	オランダ	61.11	オーストリア
21	55.88	ナイジェリア	42.21	ブラジル	46.82	日本	60.56	ブラジル
22	54.72	ヴェネズエラ	41.56	ノルウェー	46.81	ノルウェー	60.44	スペイン
23	54.23	イラン	41.44	オーストリア	46.53	ギリシャ	60.07	コロンビア
24	53.95	クウェート	40.40	チリ	45.53	イタリア	59.80	ギリシャ
25	53.09	イタリア	40.27	インド	45.54	エジプト	59.56	日本
26	52.44	トルコ	39.62	トルコ	45.10	スウェーデン	58.57	オーストラリア
27	52.43	エクアドル	39.33	コロンビア	43.92	フランス	57.39	フランス
28	52.20	メキシコ	39.30	メキシコ	43.79	ベルギー	57.11	オランダ
29	51.90	インド	38.74	サウジアラビア	42.27	インド	56.65	イタリア
30	50.97	スペイン	38.43	エクアドル	40.51	オーストリア	55.52	イギリス
31	50.93	イラク	38.37	ナイジェリア	39.01	西ドイツ	55.13	スイス
32	50.27	チリ	38.11	ヴェネズエラ	38.34	米国	54.39	米国
33	49.11	オランダ	37.00	エジプト	34.97	ヴェネズエラ	51.21	西ドイツ
34	45.87	ギリシャ	35.71	アルゼンチン	33.37	パキスタン	50.92	スウェーデン
35	44.41	コロンビア	32.40	イラン	30.71	スイス	50.84	デンマーク

注1 : エクアドル, メキシコ, サウジアラビアは1973年の値。

出所 : B. L. Sawhney and W. R. Di Pietro, *op. cit.*, pp. 156-157。

直面する10カ国のうち, 7カ国が高所得国である。

最後に, 輸入における外国側の強い販売力 (high FSP<sub>m</sub>) に直面している国は10カ国中すべてが低所得国であるが, 輸入に関する弱い販売力に直面している国, 10カ国のうち低所得国は一国もない。このように低所得国は輸入において外国の強い販売力の下に置かれている。

しかも, 表3が示しているように, 各指標の平均値でも, 高所得国は輸出・入面での

表2 上位、下位の10カ国  
のうちの低所得国の数

指標	上位	下位
DSP <sub>x</sub>	1	9
DBP <sub>m</sub>	0	10
FBP <sub>x</sub>	8	3
FSP <sub>m</sub>	10	0

出所：Sawhney and Di Pietro. *Ibid.*, p. 148。表3 高所得国、低所得国  
のグループごとの平均値

指標	高所得国	低所得国
DSP <sub>x</sub>	63.79	55.16
DBP <sub>m</sub>	47.79	40.28
FBP <sub>x</sub>	57.65	65.22
FSP <sub>m</sub>	45.90	49.32

出所：*Ibid.*, p. 149。

自国のバーゲニング・パワー（DSP<sub>x</sub>, DBP<sub>m</sub>）において低所得国平均より高い値をもち、外国側の影響力の大きさを示すFBP<sub>x</sub>, FSP<sub>m</sub>では、低所得国平均の方が高い。DSP<sub>x</sub>の平均値は低所得国が55.16である反面、高所得国は63.79と高い値を示している。DBP<sub>m</sub>の平均値は高所得国が47.79で、低所得国が40.28にすぎない。外国側の影響力の大きさを示すFBP<sub>x</sub>およびFSP<sub>m</sub>の平均値は低所得国が各々65.22と49.32と高いの対して、高所得国は57.65と45.90と低い。

したがって、低所得国は輸出、輸入の両面ともにバーゲニング・パワーの弱い国として特徴づけられるのであり、ソーニとデイ・ピエトロによって算出された四つの値による各国の順位はプレビッシュ命題を強く支持し立証している。低所得国はバーゲニング・パワーの各局面において不利な立場に置かれているといえる。

### 3. 1980年度のバーゲニング・パワー

先述の第2節では、ソーニとデイ・ピエトロの世界貿易における各々の国のもつバーゲニング・パワーを算定することによってプレビッシュの命題を立証しているが、ソーニとデイ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出手続きにしたがって国連の貿易統計をもとに1980年度と1990年度の各々の国のバーゲニング・パワーを算定すると、はたして1974年度と同じ結果がでてくるのかどうかについて検討してみたい。この節では1980年度の各国のバーゲニング・パワーを算出する。1990年度については次節でみることにする。

1980年度のバーゲニング・パワーを算出するに当たって、輸出品および輸入品として取り上げるのは国連の標準国際貿易分類（Standard International Trade Classification: SITC）の3桁に該当する商品である。

まず、ソーニとデイ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出手続きにしたがって1980年度の国連の貿易統計に基づいて、高所得国18カ国（アメリカ、オーストラリア、西ドイツ、カナダ、フランス、スイス、日本、イギリス、オーストリア、フィンランド、スウェーデン、ニュージーランド、ノルウェー、ベルギー<sup>9)</sup>、イタリア、アイスランド、デンマーク、オランダ）、

9) ベルギーはルクセンブルクを含む。



表4 四局面の値による各国の順位(1980年度)

順位	DSP <sub>x</sub>	国	DBP <sub>m</sub>	国	FBP <sub>x</sub>	国	FSP <sub>m</sub>	国
1	74.45	米国	58.44	イギリス	68.22	パプアニューギニア	72.31	ガイアナ
2	68.47	タイ	56.75	スイス	64.16	ギニアビサウ	71.40	ボリヴィア
3	66.34	オーストラリア	56.19	日本	63.57	ボリヴィア	68.22	イギリス
4	65.70	西ドイツ	54.43	ベルギー	60.66	インド	68.19	エジプト
5	65.70	インド	53.63	フィリピン	60.07	エチオピア	67.11	バングラデシュ
6	65.19	カナダ	53.06	オーストリア	58.47	カメルーン	63.75	カナダ
7	61.33	フランス	52.63	西ドイツ	57.25	デンマーク	61.41	オーストリア
8	61.10	スイス	51.96	フランス	56.95	カナダ	59.11	ザンビア
9	60.18	日本	51.61	米国	56.78	ニカラグア	57.40	ベルギー
10	59.46	イギリス	51.56	イタリア	56.28	ルワンダ	56.98	ソマリア
11	59.31	オーストリア	51.30	フィンランド	55.98	ガーナ	56.72	ホンジュラス
12	59.25	ガイアナ	51.06	ノルウェー	55.85	ベルギー	56.56	米国
13	58.27	フィンランド	50.73	カナダ	55.83	インドネシア	56.48	ニカラグア
14	57.32	インドネシア	49.99	タイ	55.69	ノルウェー	56.20	ギニアビサウ
15	55.82	スウェーデン	49.85	オランダ	54.12	イギリス	56.13	日本
16	55.82	ガーナ	48.93	インド	52.72	エルサルバドル	56.08	エルサルバドル
17	55.79	ニュージーランド	48.53	ザンビア	52.51	フィリピン	55.49	インドネシア
18	55.59	カメルーン	47.91	スウェーデン	52.23	ホンジュラス	54.82	スイス
19	55.23	ノルウェー	46.94	エルサルバドル	51.77	ニュージーランド	54.26	イタリア
20	54.47	パプアニューギニア	46.05	デンマーク	51.55	マリ	53.94	フランス
21	54.31	ボリヴィア	45.55	オーストラリア	51.23	タンザニア	53.57	フィンランド
22	54.02	エジプト	44.95	ニュージーランド	50.67	アイスランド	53.47	エチオピア
23	52.74	バングラデシュ	44.71	エチオピア	50.46	エジプト	53.05	ガーナ
24	52.71	マリ	44.70	ガーナ	49.73	米国	52.99	西ドイツ
25	52.55	エチオピア	43.84	ニカラグア	49.73	ソマリア	52.49	オーストラリア
26	52.41	エルサルバドル	43.31	ホンジュラス	49.65	タイ	52.45	オランダ
27	52.19	ベルギー	42.87	マリ	49.25	オランダ	50.86	インド
28	52.00	イタリア	42.53	アイスランド	48.82	オーストラリア	49.84	スウェーデン
29	51.97	ソマリア	40.43	インドネシア	48.39	フィンランド	49.32	タンザニア
30	50.77	タンザニア	39.80	タンザニア	46.80	西ドイツ	49.09	マリ
31	50.73	ルワンダ	37.87	カメルーン	45.94	スウェーデン	49.08	ノルウェー
32	49.35	ザンビア	37.68	ソマリア	44.19	ザンビア	48.79	デンマーク
33	48.18	アイスランド	37.46	ボリヴィア	43.75	スイス	48.36	フィリピン
34	47.79	デンマーク	37.15	バングラデシュ	42.60	オーストリア	47.49	カメルーン
35	47.04	ニカラグア	35.95	ルワンダ	41.93	ガイアナ	46.58	タイ
36	46.81	フィリピン	35.31	ギニアビサウ	41.09	イタリア	46.16	ニュージーランド
37	46.32	オランダ	35.24	パプアニューギニア	39.97	バングラデシュ	45.75	パプアニューギニア
38	43.15	ホンジュラス	33.07	ガイアナ	39.36	フランス	45.96	ルワンダ
39	37.63	ギニアビサウ	32.67	エジプト	37.05	日本	44.53	アイスランド

注1: マリ, ザンビア, ガイアナは1979年の値。

注2: ガーナ, エジプト, ホンジュラス, エルサルバドル, ニカラグア, ルワンダ, タンザニア, ソマリア, ガイアナは標準国際貿易分類 SITC の改訂第1版方式を採用しているが, SITC 改訂第2版の分類方式を採用している国と比較するために SITC 改訂第2版方式に分類し直して値を計算した。

表5 上位、下位の10カ国  
のうちの低所得国の数

指標	上位	下位
DSP <sub>x</sub>	2	7
DBP <sub>m</sub>	1	10
FBP <sub>x</sub>	8	3
FSP <sub>m</sub>	6	6

表6 高所得国、低所得国  
のグループごとの平均値

指標	高所得国	低所得国
DSP <sub>x</sub>	58.04	52.99
DBP <sub>m</sub>	50.92	41.43
FBP <sub>x</sub>	48.62	54.10
FSP <sub>m</sub>	54.24	55.53

低所得国21カ国（タイ、インド、ガイアナ、インドネシア、ガーナ、カメルーン、ボリヴィア、エジプト、バングラデシュ、マリ、エチオピア、エルサルバドル、ソマリア、タンザニア、ルワンダ、ザンビア、パプアニューギニア、ニカラグア、フィリピン、ホンジュラス、ギニアビサウ）の計39カ国についてバーゲニング・パワーを算定すると、表4、表5、表6の示す通りになる<sup>10)</sup>。表4は、世界貿易において各々の国の輸出・輸入市場で直面する四つの局面における指標による各国の順位を表している。そして、表4の算定結果によって得られたのが、表5と表6である。

まず、表5をみると、輸出に関する強いバーゲニング・パワーをもつ上位10カ国のうち、1974年度の結果に比しては低所得国が1カ国増えて2カ国になり、高所得国は1カ国減って8カ国である。また輸出に関する弱い力をもつ下位10カ国のうち、低所得国は2カ国減って7カ国になり、先進国は2カ国増えて3カ国になっている。とはいえ、依然として低所得国は輸出において弱いバーゲニング・パワーしかもっていない。

輸入における購買力については1974年度の結果と大きな変化はなく、輸入に関する強い購買力（DBP<sub>m</sub>）をもつ上位10カ国中、低所得国は1カ国しか入っていない。逆に弱い購買力をもつ下位10カ国ではすべてが低所得国である。74年度と同じく輸入においては低所得国は非常に弱い立場に置かれている。

輸出に関する外国の影響力を示すFBP<sub>x</sub>においても74年度と変わりなく、輸出に関する外国の強い影響力下におかれる上位10カ国中、低所得国が8カ国で、外国の弱い購買力に直面する10カ国のうち、7カ国が高所得国である。

最後に、輸入における外国側の強い販売力を示すFSP<sub>m</sub>では、1974年度と比べてみると、74年では輸入に関する外国側の強い販売力（FSP<sub>m</sub>）に直面している国10カ国中、すべてが低所得国であったが、80年では6カ国しかなく、1カ国も入っていなかった高所得国が4カ国も入っている。そして、輸入に関する外国側の弱い販売力におかれる国10カ国のうち、74年では低所得国は1カ国もなかったのが、80年では6カ国も入っており、高所得国は10カ国から4カ国に減っている。この結果からすれば、80年ではFSP<sub>m</sub>において高所得国が不利な立場に低所

10) 高所得国は一人あたり国民所得が6,000米ドル以上の国を、低所得国は一人あたり国民所得が2,000米ドル以下に該当する国をさす。

得国が有利な立場になり、立場が逆転しているように見える。しかし、これは低所得のバーゲニング・パワーが過大評価されているからである。というのは、ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出式が両グループの輸入金額の差を考慮に入れていないためである。これについては後に詳しく述べることにする。したがって、輸入金額の差を考慮すれば、低所得国は依然として弱いバーゲニング・パワーをもっているにすぎない。

そして、表6は、各指標の平均値を示しているが、1974年度の平均値と比べてみると、 $FSP_m$ の値の差が縮まってきてはいるが、全体として高所得国の方が世界市場で有利な立場に立っているといえよう。高所得国は輸出・入面での自国のバーゲニング・パワーにおいて低所得国平均より高い値をもち、外国側の影響力を示す $FBP_x$ 、 $FSP_m$ では、低所得国の方が高い。

したがって、1980年度においても低所得国は輸出、輸入の両面において世界貿易においてバーゲニング・パワーの弱い国として特徴づけられるし、プレビッシュの唱える「中心」・「周辺」の間における貿易にはやはり不平等性が存在しているとみてもさしつかえないだろう。

#### 4. 1990年度の各国のバーゲニング・パワー

1980年度と同じく、1990年度のバーゲニング・パワーを算出するに当たって、輸出品および輸入品は国連の標準国際貿易分類（SITC）の3桁に該当する商品を取り上げる。

まず、ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出手続きにしたがって1990年度の国連の貿易統計に基づいて、高所得国20カ国（フランス、アメリカ、西ドイツ、カナダ、日本、スイス、イタリア、スウェーデン、ベルギー<sup>11)</sup>、スペイン、アイルランド、オーストリア、イギリス、イスラエル、オーストラリア、フィンランド、ニュージーランド、デンマーク、シンガポール、オランダ）、低所得国20カ国（ジンバブエ、アルゼンチン、タイ、インド、マレーシア、ボリヴィア、フィリピン、パプアニューギニア、ニカラグア、インドネシア、中国、トルコ、メキシコ、コロンビア、ホンジュラス、アルジェリア、カメルーン、エジプト、コンゴ共和国、ヴェネズエラ）の計40カ国について算定した<sup>12)</sup>。その結果は表7、表8、表9にまとめられている。表7は輸出・入市場で直面する四局面の指標による各国の順位を表している。この表7から表8と表9がえられる。

まず、表8をみると、輸出に関する強いバーゲニング・パワーをもつ上位10カ国のうち、低所得国は1974年度には1カ国、1980年度には2カ国だったのに対して、1990年度では1カ国も入っていない。また輸出に関する弱い力をもつ下位10カ国のうち、低所得国は80年度より2カ国増えて70年度と同じく9カ国に戻り、依然として低所得国は輸出において弱いバーゲニング・パワーしかもっていない。

11) ベルギーはルクセンブルクを含む。

12) 高所得国は一人あたり国民所得が1万米ドル以上の国を、低所得国は一人あたり国民所得が3,000米ドル以下に該当する国をさす。

表7 四局面の値による各国の順位(1990年度)

順位	DSP <sub>s</sub>	国	DBP <sub>m</sub>	国	FBP <sub>s</sub>	国	FSP <sub>m</sub>	国
1	71.47	フランス	60.45	アルゼンチン	63.12	ボリヴィア	67.70	エジプト
2	70.23	米国	57.62	ベルギー	57.51	インド	66.54	ヴェネズエラ
3	68.50	西ドイツ	56.96	オーストラリア	57.11	アルジェリア	65.31	ボリヴィア
4	66.69	カナダ	56.08	イスラエル	57.08	トルコ	65.11	アルジェリア
5	66.69	日本	55.82	スイス	56.88	ホンジュラス	64.29	オーストラリア
6	65.50	スイス	55.39	コンゴ共和国	56.82	インドネシア	62.96	カナダ
7	62.57	イタリア	55.24	カナダ	56.43	パプアニューギニア	62.80	アルゼンチン
8	62.03	スウェーデン	55.06	イタリア	56.35	イギリス	62.70	オーストリア
9	61.12	ベルギー	55.00	西ドイツ	55.98	オーストラリア	62.01	西ドイツ
10	60.27	スペイン	54.97	イギリス	55.81	フィリピン	61.87	イギリス
11	59.46	ジンバブエ	54.87	フィンランド	55.71	スペイン	61.73	ニュージーランド
12	59.22	アイルランド	54.64	スペイン	55.70	フランス	60.67	メキシコ
13	59.22	アルゼンチン	54.56	フランス	55.04	イスラエル	60.50	スイス
14	58.82	オーストリア	54.49	日本	54.12	オランダ	60.35	カメルーン
15	58.61	タイ	54.49	フィリピン	54.08	中国	59.76	ジンバブエ
16	58.39	インド	54.28	米国	54.00	カメルーン	58.61	中国
17	58.36	イギリス	54.15	オーストリア	53.99	イタリア	57.81	アイルランド
18	57.83	イスラエル	53.96	オランダ	53.76	日本	57.55	コンゴ共和国
19	57.54	オーストラリア	53.59	インド	53.74	デンマーク	56.78	パプアニューギニア
20	57.32	フィンランド	53.56	スウェーデン	53.70	メキシコ	56.78	マレーシア
21	55.55	ニュージーランド	52.47	アイルランド	53.58	西ドイツ	55.79	ベルギー
22	53.89	マレーシア	52.08	ニュージーランド	53.51	ジンバブエ	55.24	デンマーク
23	53.76	ボリヴィア	50.77	タイ	53.27	コロンビア	55.21	フィンランド
24	52.74	フィリピン	50.06	シンガポール	53.27	コンゴ共和国	54.99	イスラエル
25	51.78	デンマーク	49.97	メキシコ	53.23	ニュージーランド	54.44	インドネシア
26	51.38	シンガポール	49.76	マレーシア	53.1	アイルランド	54.16	ニカラグア
27	50.65	パプアニューギニア	49.70	ホンジュラス	52.75	ニカラグア	53.79	スペイン
28	50.10	ニカラグア	49.58	ニカラグア	52.44	ヴェネズエラ	53.25	フランス
29	46.74	インドネシア	48.85	トルコ	52.26	米国	52.85	オランダ
30	46.45	中国	48.34	ボリヴィア	51.94	カナダ	52.39	米国
31	46.05	トルコ	47.71	デンマーク	51.31	ベルギー	51.20	スウェーデン
32	45.22	メキシコ	46.03	ジンバブエ	50.88	シンガポール	50.85	イタリア
33	45.09	オランダ	45.76	コロンビア	50.32	マレーシア	50.00	タイ
34	43.92	コロンビア	45.09	パプアニューギニア	49.05	エジプト	48.60	コロンビア
35	43.61	ホンジュラス	44.65	中国	48.27	タイ	47.73	トルコ
36	43.50	アルジェリア	42.74	カメルーン	48.20	スイス	47.53	ホンジュラス
37	39.44	カメルーン	42.63	インドネシア	48.11	スウェーデン	46.72	フィリピン
38	39.32	エジプト	41.94	アルジェリア	47.92	オーストリア	46.04	シンガポール
39	37.67	コンゴ共和国	41.67	ヴェネズエラ	44.87	フィンランド	43.52	日本
40	36.22	ヴェネズエラ	39.48	エジプト	43.24	アルゼンチン	42.76	インド

つぎに、輸入における購買力においては1974・80年度には、輸入に関する強い購買力(DBP<sub>m</sub>)をもつ上位10カ国中、低所得国は1カ国も入っていなかったが、2カ国が入っている。また弱い購買力をもつ下位10カ国ではすべてが低所得国であったのが、1カ国減って9カ国に

表8 上位、下位の10カ国  
のうちの低所得国の数

指標	上位	下位
DSP <sub>x</sub>	0	9
DBP <sub>m</sub>	2	9
FBP <sub>x</sub>	8	4
FSP <sub>m</sub>	5	6

表9 高所得国、低所得国  
のグループごとの平均値

指標	高所得国	低所得国
DSP <sub>x</sub>	60.40	48.25
DBP <sub>m</sub>	54.15	48.04
FBP <sub>x</sub>	52.49	53.93
FSP <sub>m</sub>	55.95	56.50

なっている。とはいっても輸入においても低所得国は非常に弱い立場に置かれている。

そして、輸出に関する外国の影響力を示すFBP<sub>x</sub>においては、74・80年度と比べてみると、輸出に関する外国の強い影響力下におかれる上位10カ国中、低所得国が8カ国で74・80年度と変わりはない。外国の弱い購買力に直面する10カ国のうち、74・88年度には7カ国が高所得国であったが、90度には1カ国減って6カ国になっている。といっても、やはり90年度でも低所得国は輸出において外国の強い影響力に直面しているといえよう。

最後に、輸入における外国側の強い販売力を示すFSP<sub>m</sub>では、1980年度と大きな変化はなく、輸入に関する外国側の強い販売力(FSP<sub>m</sub>)に直面している国10カ国中、5カ国が低所得国であり、輸入に関する外国側の弱い販売力におかれる国下位10カ国のうち、低所得国が6カ国を占めていて、80年度と同様な結果を示しているが、先述したように、これは低所得のバーゲニング・パワーが過大評価されているからである。輸入金額の差を考慮すれば、低所得国は依然として弱いバーゲニング・パワーをもっているにすぎない。

そして、表9は、輸出・入の市場で直面する四局面における指標の平均値を示しているが、1990年度において、全体として高所得国の方が世界市場で有利な立場に立っていることを示している。高所得国は輸出・入面での自国のバーゲニング・パワーにおいて低所得国平均より高い値をもち、外国側の影響力を示すFBP<sub>x</sub>、FSP<sub>m</sub>では、低所得国の方が高い。

したがって、1990年度においても低所得国は輸出、輸入の両面で世界貿易においてバーゲニング・パワーの弱い国として特徴づけられる。したがってまたプレビッシュの「中心」と「周辺」との間における経済的な関係における問題意識、すなわち不平等性はここでも証明されたといえるだろう。「中心」・「周辺」の間における貿易にはやはり不平等性が存在している<sup>13)</sup>。

##### 5. バーゲニング・パワーの算出式の整合性と限界

ソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出式の主な特徴は、不平等交易を実証

13) 以上の1980年度および90年度のバーゲニング・パワーの算出に当たっては、『貿易統計年鑑』(Yearbook of International Trade Statistics), 国際連合, Vol. I, II, 各1983年, 1985年, 1987年, 1990年, 1993年版と、『国際統計要覧』総務庁統計局, 1984年, 1988年, 1994年版と、『世界国勢図絵』国勢社, 1997/1998年版を参照した。

する際に貿易統計を直接に用いた交易条件の比較はしないで、世界市場で輸出・入されている商品の性格を引き出すというところにある。この代替の方法によって、貿易統計データの不信頼性を回避することができる。すなわち、データの不信頼性にかかわらず、彼らの方法は輸出・入品の性格、つまり世界市場である国が輸出・入しているその商品が独占的であるか競争的であるかを判別することが可能である。

しかし、彼らの算出式は輸出・入されている商品が独占的か競争的かを判別することは可能であるが、次に述べるように、各国の独占力を表しているとはいえない。

本章でも、彼らのバーゲニング・パワーの算出式を援用して1980年度および1990年度について高所得国と低所得国のバーゲニング・パワーを算出してみたが、その結果は彼らが算出した1974年度の数値とそれほど大きな差はなく、低所得国は輸出・入の各局面において高所得国に比して相対的に不利な立場に立たされていることが明らかになった。だが、1974年度にえられた結果とは違って1980・90年度には輸入における外国側の影響力を示す  $FSP_m$  の値において低所得国がそれほど外国の影響力下に置かれていないような数値が出た。しかし、これはソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出する仮定がある意味で両グループを不平等に、つまり低所得国の方を有利に扱っていることから生じた結果にすぎない。すなわち、彼らの仮定からすれば輸入規模とは関係なく高所得国、低所得国ともに  $H_{ik}$  が同値をもちうる。 $F_{mk}$  (当該国の輸入上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国、すなわち当該国の輸入に対する世界の輸出独占度) の値は世界市場で自国とは無関係に決められるのであるから  $H_{ik}$  の値が両国ともに同値であれば  $FSP_m$  の値は一致することになり、両国ともに輸入市場で同等の力をもっている結果になってしまう。当然ながら、輸入市場でバーゲニング・パワーが強いのは輸入規模が小さい国より大きい規模の国である。これはまた輸出における  $DSP_x$  についてもいえることで、 $W_{ij}$  の値が二国において同値であれば、 $D_{xj}$  (当該国の輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国、すなわち世界の輸出独占度) の値は自国とは無関係に輸出市場で決められるのであるから、輸出規模とは関係なく同じ値の  $DSP_x$  がえられるケースが生じうる。すなわち、彼らのバーゲニング・パワーの算出式は低所得国の方のバーゲニング・パワーが実際より過大評価される危険性を孕んでいるといえる。このような過大評価を回避するためには、各々の国の輸出・入品の世界市場参加度を算出して、この値をソーニとディ・ピエトロの算出式によってだされたバーゲニング・パワーの値に反映させることが必要である。

つまり、彼らのバーゲニング・パワーの算出式によってえられた低所得国のバーゲニング・パワーの値は過大評価されており、本章でだされた結果より実際の低所得国のバーゲニング・パワーはもっとも小さいといえよう。本章の検討では低所得国の方が過大評価されたにもかかわらず、低所得国は世界市場で非常に不利な立場に置かれている結果が得られた。したがって、以上でえられた結果よりも世界市場はもっとも不平等なシステムであることが考えられる。

では、輸出・入において両グループのの世界市場参加度を考慮するとどうなるだろうか。こ

れについては、章をかえて、1980・90年度について、輸出・輸入額を考慮に入れて輸出・入の四局面における指数を算出して各国のバーゲニング・パワーを算定してみることにしよう。

## II. 輸出・輸入額を考慮したバーゲニング・パワー

### 1. 輸出・輸入額を考慮したバーゲニング・パワーの算出式

第I章第1節でみたように、ある一国は輸出・入において四つの局面に直面する。すなわち、ある一国はある商品の輸出において世界市場に対する販売力 ( $DSP_{dx}$ ) とその輸出に対する世界市場の購買力 ( $FBP_{dx}$ ) に直面し、輸入においては世界市場のその輸入国に対する販売力 ( $FSP_{dm}$ ) と世界市場に対するその輸入国の購買力 ( $DBP_{dm}$ ) に直面する。世界市場でこの四つの局面に対応してある一国のバーゲニング・パワーは別々に算定される。

(1), まず, 当該国の世界市場に対する自国輸出品の販売力 (Domestic Selling Power in country  $i$ 's exports ;  $DSP^i_{dx}$ ) は,

$$DSP^i_{dx} = \sum_{j=1}^4 W_{dij} / D_{xj}$$

で示される。 $W_{dij}$  は国  $i$  の輸出上位四品目の一つ  $j$  が商品  $j$  の世界総輸出額に占めるシェアで、 $W_{dij} = X_{ij} / \sum_{i=1}^T X^{(i)}_L$  である。ここでの  $\sum_{i=1}^T X^{(i)}_L$  は商品  $j$  の世界総輸出を表す。 $D_{xj}$  は第I章第1節と同じく、国  $i$  の輸出のうち上位四品目の各々の世界総輸出に占める上位四カ国の当該商品輸出合計のシェアである。すなわち、 $DSP^i_{dx}$  は世界の輸出独占度に国  $i$  の輸出力がどのくらい占めるかをみる指標である。

(2), 次に当該国の輸出品が世界市場で直面する外国側の購買力の大きさを、 $FBP^i_{dx}$  (Foreign Buying Power in country  $i$ 's exports) は,

$$FBP^i_{dx} = \sum_{j=1}^4 F_{xj} / W_{dij}$$

である。 $F_{xj}$  は第I章第1節と同じく、商品  $j$  の世界総輸入に占める輸入上位四カ国の輸入合計のシェアで商品  $j$  の世界の輸入独占度を表す。すなわち、 $FBP^i_{dx}$  は世界の輸入独占度が国  $i$  の輸出力よりどのくらい大きいかを計る指標である。

(3), 次に、外国側の輸出品に対する当該国の購買力を表す、 $DBP^i_{dm}$  (Domestic Buying Power in country  $i$ 's imports) は,

$$DBP^i_{dm} = \sum_{k=1}^4 H_{dik} / D_{mk}$$

で示される。ここで  $H_{dik}$  は、国  $i$  の輸入上位四品目の一つ  $k$  が  $k$  の世界総輸入に占めるシェアで、 $D_{mk}$  は第I章第1節と同じく、国  $i$  の輸入上位四品目の一つ  $k$  の世界総輸入に占める輸入上位四カ国の輸入合計のシェア、つまり商品  $k$  の世界輸入独占度である。すなわち、 $DBP^i_{dm}$  は国  $i$  の輸入力が世界の輸入独占度にどのくらい占めるかをみる指標である。

(4), 最後に, 当該国が輸入市場で直面する外国側の輸出の販売力を表す,  $FSP_{dm}^i$  の算出式はつぎの通りである。

$$FSP_{dm}^i = \sum_{k=1}^4 F_{mk} / H_{dik}$$

ここで,  $F_{mk}$  は第 I 章第 1 節と同じく, 国  $i$  の輸入上位四品目の一つ  $k$  に対する輸出上位四カ国の世界総輸出に占めるシェア, つまり輸出独占度を表す。すなわち,  $FSP_{dm}^i$  は国  $i$  の輸入力に対して世界の販売力の大きさはどのくらいかを計る指標である。

以上のように, 当該国の輸出・輸入額を考慮したバーゲニング・パワーは四つの局面によって決定されるが, 国  $i$  の輸出は, 当該商品に関する国  $i$  の販売力と外国側の購買力によって決定され, 国  $i$  の輸入は, 外国側の商品に関する外国側の供給力と国  $i$  の購買力によって決定されるとみる。つまり,  $DSP_{dx}^i$  と  $DBP_{dm}^i$  の値が大きければ, 国  $i$  の世界市場におけるバーゲニング・パワーが大きく,  $FBP_{dx}^i$  と  $FSP_{dm}^i$  が大きければ, 国  $i$  は外国の強大な影響力の下に置かれていることを意味する。

では, ひきつづき節をかえて, うえの式にしたがって1980・90年度における各国の輸出・入のバーゲニング・パワーを算出してみよう。

## 2. 1980・90年度のバーゲニング・パワー

第 I 章第 3 節の表 4 と第 I 章第 4 節の表 7 を, 当該国の輸出・輸入額を考慮に入れたバーゲニング・パワーの算出式にしたがって算出しなおすと, 表10と表11(輸出入額を考慮した四局面の値による各国の順位)になる。この表10と表11から表12(上位, 下位の10カ国のうちの低所得国の数)と表13(高所得国, 低所得国のグループごとの平均値とその差)を導出した。

表12で, 先述したように,  $DSP_{dx}$  と  $FBP_{dx}$  は国  $i$  の輸出額を考慮した国  $i$  の世界市場に対する販売力と国  $i$  の輸出に対する外国側の購買力を表し,  $DSP_x$  と  $FBP_x$  は国  $i$  の輸出額を考慮に入れていない国  $i$  の世界市場に対する販売力と国  $i$  の輸出に対する外国側の購買力を表す。そして,  $DBP_{dm}$  と  $FSP_{dm}$  は国  $i$  の輸入額を考慮に入れた世界市場における国  $i$  の購買力と国  $i$  の輸入に対する外国側の販売力を表し,  $DBP_m$  と  $FSP_m$  は国  $i$  の輸入額を考慮に入れていない国  $i$  の輸入における国  $i$  の販売力と外国側の販売力を表す。

まず, 輸出に関する強いバーゲニング・パワーをもつ上位10カ国のうち, 低所得国は,  $DSP_x$  と  $DSP_{dx}$  において, 1980年度には各2カ国と1カ国がランクされ, 1990年度には各ゼロカ国と2カ国がランクされている。これに対して輸出に関する弱いバーゲニング・パワーをもつ下位10カ国のうち, 低所得国は  $DSP_x$  と  $DSP_{dx}$  で, 1980年度には各7カ国と10カ国がランクされ, 1990年度にはともに9カ国がランクされており, 全体としてはやはり低所得国の方が弱い輸出販売力をもち, 高所得国の方が強い販売力をもっているといえる。

つぎに, 当該国の輸入における世界市場に対する購買力を表す,  $DBP_m$  と  $DBP_{dm}$  において



表10 輸出・輸入額を顧慮した四局面の値による各国の順位(1980年度)

順位	DSP <sub>dx</sub>	国	DBP <sub>dm</sub>	国	FBP <sub>dx</sub>	国	FSP <sub>dm</sub>	国
1	224.96	アメリカ合衆国	164.21	アメリカ合衆国	11,312.13	ギニアビサウ	14,964.90	ギニアビサウ
2	189.51	日本	161.62	日本	5,389.49	ソマリア	2,986.14	ザンビア
3	149.03	西ドイツ	156.68	フランス	2,038.03	ルワンダ	2,529.08	エチオピア
4	124.72	スイス	104.25	イギリス	1,265.88	エチオピア	2,508.50	ルワンダ
5	120.68	イタリア	86.00	西ドイツ	969.09	ガイアナ	2,305.44	ガイアナ
6	118.16	バングラデシュ	78.81	カナダ	779.49	ガーナ	2,144.60	ボリヴィア
7	114.29	デンマーク	65.88	イタリア	575.72	マリ	2,038.71	マリ
8	112.63	カナダ	60.96	インドネシア	542.45	パプアニューギニア	1,970.44	ホンジュラス
9	108.02	オランダ	59.00	ベルギー	535.40	ニカラグア	1,892.70	タンザニア
10	101.26	イギリス	58.22	オランダ	495.72	カメルーン	1,621.67	エルサルバドル
11	101.18	オーストラリア	53.00	エジプト	377.78	ホンジュラス	1,616.23	カメルーン
12	92.07	フランス	47.60	スイス	281.34	エジプト	1,585.60	ニカラグア
13	89.80	タイ	31.75	インド	266.52	エルサルバドル	1,406.77	ガーナ
14	85.16	ベルギー	24.90	デンマーク	146.52	ザンビア	1,283.92	アイスランド
15	77.00	スウェーデン	19.89	スウェーデン	142.30	ボリヴィア	579.89	ニュージーランド
16	76.54	ニュージーランド	15.28	オーストラリア	134.11	タンザニア	409.57	バングラデシュ
17	58.55	フィンランド	14.19	タイ	124.09	アイスランド	344.47	パプアニューギニア
18	57.27	インド	13.41	ノルウェー	77.79	デンマーク	316.33	ソマリア
19	54.95	パプアニューギニア	13.18	ソマリア	64.62	フィンランド	248.84	ノルウェー
20	52.07	インドネシア	12.68	フィリピン	64.62	インド	247.94	インドネシア
21	51.05	アイスランド	11.75	バングラデシュ	48.88	インドネシア	243.57	オーストラリア
22	50.94	ノルウェー	11.57	ガーナ	48.01	フィリピン	242.98	フィンランド
23	50.58	フィリピン	10.24	タンザニア	47.96	オーストリア	232.22	フィリピン
24	30.60	ザンビア	10.21	パプアニューギニア	47.44	ノルウェー	220.10	オーストリア
25	29.93	ガーナ	10.06	ニュージーランド	45.20	バングラデシュ	176.43	デンマーク
26	28.38	タンザニア	9.52	オーストリア	35.16	スウェーデン	164.87	タイ
27	27.56	オーストリア	8.79	フィンランド	26.14	イギリス	134.15	スウェーデン
28	22.74	ボリヴィア	7.24	ホンジュラス	24.58	ベルギー	102.65	エジプト
29	17.54	カメルーン	6.25	エルサルバドル	20.86	ニュージーランド	94.91	インド
30	16.10	エジプト	4.75	ニカラグア	17.33	イタリア	50.45	カナダ
31	10.80	ホンジュラス	2.77	ルワンダ	16.89	カナダ	48.65	オランダ
32	8.53	エチオピア	2.70	ボリヴィア	15.99	タイ	46.13	ベルギー
33	7.76	エルサルバドル	2.63	カメルーン	15.57	フランス	44.40	スイス
34	6.11	ニカラグア	1.85	ガイアナ	15.38	オランダ	33.13	イギリス
35	5.04	ソマリア	1.83	マリ	14.82	スイス	27.58	イタリア
36	4.29	マリ	1.78	アイスランド	13.62	オーストラリア	21.88	西ドイツ
37	3.92	ガイアナ	1.76	エチオピア	7.38	西ドイツ	11.42	アメリカ合衆国
38	1.39	ルワンダ	1.21	ザンビア	6.66	アメリカ合衆国	11.30	日本
39	1.05	ギニアビサウ	0.49	ギニアビサウ	5.49	日本	10.89	フランス

は、輸入における強いバーゲニング・パワーをもつ上位10カ国のうち、低所得国はDBP<sub>m</sub>とDBP<sub>dm</sub>において、1980年度にはともに1カ国がランクされ、1990年度には各2カ国と1カ国がランクされている。これに対して輸入における弱いバーゲニング・パワーもつ下位10カ国の

表11 輸出・輸入額を顧慮した四局面の値による各国の順位 (1990年度)

順位	DSP <sub>dx</sub>	国	DBP <sub>dm</sub>	国	FBP <sub>dx</sub>	国	FSP <sub>dm</sub>	国
1	149.65	オーストラリア	154.86	米国	1,386.93	コンゴ共和国	11,823.75	コンゴ共和国
2	144.22	米国	144.35	日本	922.17	ホンジュラス	4,302.50	ボリヴィア
3	132.15	オランダ	106.14	中国	590.61	ニカラグア	3,819.12	ホンジュラス
4	130.02	日本	74.30	西ドイツ	471.58	エジプト	3,080.12	カメルーン
5	117.86	ベルギー	66.26	ベルギー	264.20	カメルーン	2,743.94	ニカラグア
6	109.95	マレーシア	56.71	イギリス	184.77	コロンビア	2,228.32	パプアニューギニア
7	109.01	西ドイツ	51.33	カナダ	181.11	アルジェリア	1,949.07	ジンバブエ
8	103.47	タイ	44.98	フランス	171.64	ボリヴィア	1,102.80	ヴェネズエラ
9	95.67	イタリア	37.87	イタリア	143.55	フィリピン	632.99	アルゼンチン
10	85.30	スイス	34.68	シンガポール	142.66	ヴェネズエラ	527.04	イスラエル
11	81.42	インドネシア	31.41	オランダ	142.58	パプアニューギニア	480.92	ニュージーランド
12	78.73	フランス	29.17	マレーシア	140.60	イスラエル	460.88	コロンビア
13	66.74	インド	28.40	スイス	117.35	ジンバブエ	363.54	アイルランド
14	64.50	アルゼンチン	22.21	インド	83.31	メキシコ	326.32	フィンランド
15	63.55	カナダ	21.68	インドネシア	79.19	スウェーデン	317.66	トルコ
16	61.48	イギリス	21.60	アルジェリア	64.82	デンマーク	292.79	デンマーク
17	60.00	シンガポール	21.09	スペイン	64.45	ニュージーランド	288.90	エジプト
18	47.60	中国	19.02	エジプト	61.83	スペイン	258.37	フィリピン
19	45.77	フィンランド	17.78	イスラエル	59.57	インドネシア	178.87	オーストリア
20	43.86	スペイン	17.55	トルコ	54.15	中国	178.03	インドネシア
21	41.75	コロンビア	16.98	オーストラリア	54.10	トルコ	153.08	スウェーデン
22	40.11	ニュージーランド	15.10	メキシコ	51.76	アイルランド	152.10	オーストラリア
23	39.66	トルコ	12.32	オーストリア	49.71	オーストリア	150.72	アルジェリア
24	36.57	ヴェネズエラ	11.82	タイ	39.31	イギリス	146.42	メキシコ
25	34.71	メキシコ	10.63	スウェーデン	38.29	フィンランド	144.29	タイ
26	31.12	デンマーク	9.73	デンマーク	35.27	インド	85.84	スペイン
27	30.65	イスラエル	9.64	フィリピン	35.25	マレーシア	84.09	マレーシア
28	30.62	スウェーデン	8.10	アイルランド	32.78	タイ	81.37	スイス
29	30.58	アルジェリア	6.18	ニュージーランド	31.29	シンガポール	69.91	インド
30	29.10	アイルランド	5.39	フィンランド	29.33	イタリア	62.75	オランダ
31	28.30	オーストリア	4.99	ヴェネズエラ	24.03	カナダ	50.94	ベルギー
32	24.48	フィリピン	4.82	コロンビア	23.21	フランス	47.51	シンガポール
33	21.74	ボリヴィア	4.77	アルゼンチン	22.65	アルゼンチン	43.59	カナダ
34	20.40	ジンバブエ	3.94	ニカラグア	20.32	オランダ	33.25	フランス
35	19.60	パプアニューギニア	3.06	カメルーン	18.51	ベルギー	32.48	イタリア
36	13.28	カメルーン	1.57	パプアニューギニア	17.06	スイス	31.22	イギリス
37	7.08	ホンジュラス	1.42	ジンバブエ	12.40	オーストラリア	30.84	中国
38	6.37	エジプト	0.86	ボリヴィア	11.10	西ドイツ	25.12	西ドイツ
39	3.58	ニカラグア	0.81	コンゴ共和国	10.36	日本	9.84	米国
40	2.65	コンゴ共和国	0.59	ホンジュラス	9.63	米国	1.52	日本

うち、低所得国はDBP<sub>m</sub>とDBP<sub>dm</sub>において、1980年度には各10カ国と9カ国がランクされ、1990年度には各9カ国と10カ国がランクされており、やはり輸入において低所得国は世界市場で弱いバーゲニング・パワーしか持っていない、これとは反対に高所得国は強いバーゲニング・

表12 上位、下位の10カ国のうちの低所得国の数

指標	上位		下位	
	1980年度	1990年度	1980年度	1990年度
DSP <sub>x</sub>	2	0	7	9
DSP <sub>dx</sub>	1	2	10	9
DBP <sub>m</sub>	1	2	10	9
DBP <sub>dm</sub>	1	1	9	10
FBP <sub>x</sub>	8	8	3	4
FBP <sub>dx</sub>	10	10	1	1
FSP <sub>m</sub>	6	5	6	6
FSP <sub>dm</sub>	10	9	0	1

表13 高所得国と低所得国グループごとの平均値とその差

指標	年度	高所得国	低所得国	平均値の差
DSP <sub>x</sub>	1974	63.79	55.16	8.63
	1980	58.04	52.99	5.05
	1990	60.40	48.25	12.15
DSP <sub>dx</sub>	1980	103.62	29.38	74.25
	1990	75.36	38.81	36.55
DBP <sub>m</sub>	1974	47.79	40.28	7.51
	1980	50.92	41.43	9.49
	1990	54.15	48.04	6.11
DBP <sub>dm</sub>	1980	60.33	12.52	47.81
	1990	41.67	14.91	26.76
FBP <sub>x</sub>	1974	57.65	65.22	▲7.57
	1980	48.62	54.10	▲5.48
	1990	52.49	53.93	▲1.44
FBP <sub>dx</sub>	1980	32.32	1,213.08	▲1,180.76
	1990	39.86	254.81	▲214.95
FSP <sub>m</sub>	1974	45.90	49.32	▲3.42
	1980	54.24	55.53	▲1.29
	1990	55.95	56.50	▲0.55
FSP <sub>dm</sub>	1980	190.87	1,975.42	▲1,784.55
	1990	149.00	1,690.64	▲1,541.64

パワーを持っている。

そして、当該国の輸出に関する外国側の影響力（購買力）を示す  $FBP_x$  と  $FBP_{dx}$  においては、外国側の強い影響力下に置かれている上位10カ国のうち、低所得国は、1980年度と1990年度には各8カ国と10カ国がランクされているのに対して、外国側の強い影響力下に置かれていない、つまり外国側の弱い影響力下にある下位10カ国のうち、低所得国は、1980年度には各3カ国と1カ国がランクされ、1990年度には各4カ国と1カ国がランクされており、全体としては低所得国が外国側の強い影響力下に置かれているといえよう。

ところが、 $FPB_x$ において外国側の弱いバーゲニング・パワーをもつ下位10カ国のうち、低所得国は1980年度と1990年度に各3カ国と4カ国もランクされており、これは低所得国が高所得国より相対的に外国側の強い影響力下に置かれているといえるかも知れないが、絶対的に外国側の強い影響力下に置かれているとはいえない。言い換えれば、高所得国が低所得国より相対的には外国側の弱い影響力下に置かれているといえるかも知れないが、絶対的に高所得国が外国側の弱い影響力下に置かれているとはいえない。このような実態がなぜ生じたのか。これはソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出式が当該国の輸出額を、つまり当該国の輸出における市場参加度を考慮していなかったために生じた誤りである。すなわち彼らのバーゲニング・パワーの算出式によって出された低所得国のバーゲニング・パワー値は過大評価された値である。

最後に、当該国の輸入における外国側の影響力（販売力）を示す、 $FSP_m$  と  $FSP_{dm}$  においては、輸入における外国側の強い影響力下に直面している上位10カ国のうち、当該国の輸入額を考慮した  $FSP_{dm}$  では、1980年度には10カ国、1990年度には9カ国がランクされ、輸入における外国側の弱い販売力に置かれている下位10カ国のうち、低所得国は1980年度にはゼロ、1990年度には1カ国しかランクされていない。したがって、低所得国が外国側の強い影響力下に置かれていることがわかる。

ところが、 $FSP_m$  では、低所得国は上位10カ国のうち、1980年度に6カ国、1990年度に5カ国しかランクされておらず、しかも下位10カ国のうち、低所得国は1980年度と1990年度には両年ともに6カ国もランクされており、高所得国よりも外国側の弱い影響力下に置かれている、つまり輸入においてあまり外国側の影響を受けないような結果が出た。これはやはり低所得国の輸入額を考慮に入れていないがゆえに生じた結果であり、低所得国のバーゲニング・パワーが過大評価されたことを示している。この過大評価された分を差し引くとやはり高所得国の方がずっと強いバーゲニング・パワーを保持しているといえよう。

そして、表13は、輸出入の市場で直面する四局面における指標の高所得国と低所得国のグループごとの平均値とその差を示しているが。まず、 $DSP_x$  と  $DBP_m$  で各年ともに高所得国の方が大きく、輸出・入における強いバーゲニング・パワーをもっていることがわかる。だが、 $FBP_x$  と  $FSP_m$  では各年ともに低所得国の方が大きく、輸出・入において外国側の強い影響力

下に置かれていることが読みとれる。

しかしながら、それらの平均値の差は、 $DSP_x$ では5.05～12.15、 $DBP_m$ では6.11～9.49、 $FBP_x$ では1.44～7.57、そして $FSP_m$ では0.55～3.42であり、それほど大きな差はみられない。とくに $FBP_x$ と $FSP_m$ ではその平均値の差が小さいというより高所得国の平均値に近づいているともいえる。このような平均値の差が小さいということからは、相対的には高所得国が強いバーゲニング・パワーをもっているといえるが、今日の高所得国と低所得国との間にみられるような絶対的な所得の不平等のように、世界市場での交易において絶対的な不平等交易が行われているというようにはいえないだろう。

では、当該国の輸出・輸入額を考慮に入れてみるとどうなるだろうか。これについては、表13が示しているように、 $DSP_{dx}$ と $DBP_{dm}$ では断然と高所得国の方の平均値が大きく、それらの平均値の差も大きい。したがって、高所得国の方が輸出・入において強い販売力と購買力を持ち、強いバーゲニング・パワーをもっている。

しかし、 $FBP_{dx}$ と $FSP_{dm}$ では、低所得国の方の平均値が断然と大きく、それらの平均値の差も大きいから、低所得の方は輸出・入の市場において外国側の強い影響力下に立たされていることがわかる。

以上のように、当該国の輸出・輸入額を考慮した場合は、輸出・入において高所得国が強いバーゲニング・パワーをもっているのに対して、低所得国は弱いバーゲニング・パワーしかもっておらず、外国側の強い影響力に直面していることが明らかになった。

ところが、輸出・輸入額を考慮していない場合は、相対的には高所得国が輸出・入において強いバーゲニング・パワーを持ち、低所得国が外国側の強い影響下に置かれていることは確かだが、絶対的にはそういえないことがわかった。すなわち、低所得国のバーゲニング・パワーが過大評価されており、当該国の輸出・輸入額を考慮することによってこの過大評価の問題は解消できたと思うが、この過大評価の問題を含めてソーニとディ・ピエトロのバーゲニング・パワーの算出手続きがどのような欠陥をもち、彼らの算出式によってだされた各局面における指標がどのくらい信頼度をもちうるのかについて、引き続き次節で検討してみたい。これによって高所得国と低所得国との間におけるグローバルな分業関係や低所得国の世界経済に占める位置を明らかにしたい。

### 3. 各局面における指標の検討

当該国の輸出販売力 ( $DSP_x$ ) は、 $D_{xj}$  (当該国の輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国、すなわち世界の輸出独占度) の値が大きければ  $DSP_x$  の値は大きくなる。つまり当該国の輸出額とは無関係に、当該国の輸出する商品が世界市場で輸出独占的であるとき、その輸出品の  $DSP_x$  の値は大きい。また当該国の輸入に対する世界の販売力 ( $FSP_m$ ) は、当該国の輸入とは無関係に世界市場で決められる  $F_{mk}$  (当該国の輸入上位四品目に対する世界の輸出上位

四カ国すなわち当該国の輸入に対する世界の輸出独占度)の値が大きければ  $FSP_m$  の値は大きい。つまり、ソニーとディーピエトロが  $DSP_x$  と  $FSP_m$  で求めようとしたのは、低所得国が輸出している商品は競争的 ( $D_{xj}$  の値が小さい) で、低所得国の輸入に対する高所得国が輸出している商品は独占的 ( $F_{mk}$  の値が大きい) であるという仮説を検証することである。すなわち、高所得国は輸出において高い独占価格の維持と独占利潤を確保することが可能であるため、自国に交易条件を有利に保つことが可能であり、これに対して低所得国が輸出する商品は競争的であるから価格は低く抑えられ下降硬直性を持ち、交易条件は不利になる、ということを検証しようとしたのである。

第I章での表2・5・8で、1カ国ないし2カ国の低所得国が  $DSP_x$  で上位10カ国にランクされ、 $FSP_m$  で下位10カ国に1980年度と1990年度に6カ国がランクされたとはいえ、全体としては、彼らの仮説は検証できたとみることができる。だが、高所得国と低所得国の  $DSP_x$  の平均値の差は、表13が示しているように、5.05~12.15、 $FSP_m$  では0.55~3.42でそれほど大きな差はみられないから、低所得国と高所得のバーゲニング・パワーの差はそれほど大きくないということにもなる。もし低所得国の輸出する商品が競争的で高所得国の輸出する商品は独占的だとしたら、その差は大きいはずである。しかし、低所得国と高所得国の  $DSP_x$  の値の差は大きくない。ということは、高所得国の輸出する商品が「競争的」になったというより、低所得国の輸出する商品が「独占的」になったとみるか、本来から「独占的」であったとみることができる。実際はどうかを各局面ごとにみていきたい。

まず、表14が示しているように、 $D_{xj}$  は、1980年度に低所得国グループが52.28と高所得国グループが60.12であり、1990年度には低所得国グループが55.75と高所得国グループが61.00で、前者が輸出する商品より後者の輸出する商品の世界の輸出独占度がやや高いため、高所得国グループが両年ともに  $DSP_x$  が相対的に高い。しかし、低所得国グループの  $D_{xj}$  の平均値も50をこえて低くなく、50以上を独占的とみなすなら、低所得国グループの輸出する商品も世界市場で競争的ではなく独占的である。つまりソニーとディ・ピエトロが検証しようとしたのは反対の結果である。

すなわち、両グループの輸出する商品がともに独占的であるが、 $D_{xj}$  の値は高所得国グループが大きいため、 $DSP_x$  において相対的に高所得国グループが大きいためだけのことである。これをもってソニーとディ・ピエトロの検証しようとしたことを検証できたとはいえないだろう。つまり  $DSP_x$  の値だけを見て高所得国グループは低所得国グループより輸出においてバーゲニング・パワーが強く、交易において自国に有利なように交易条件を運ぶことが可能であるとはいえない。言い換えれば、高所得国グループが自国に有利なように交易条件を運ぶことがなぜ可能で、先述したように低所得国グループのバーゲニング・パワーが過大評価されたことを明らかにするためには、当該国の輸出入を考慮するのみでなく、さらに、それら独占の担い手は誰なのか、をみる必要がある。これとあわせて留意しなければならない点は、輸出・入におい

表14  $D_{xj}$ ,  $F_{xj}$ ,  $F_{mk}$ ,  $F_{xj}$  および  $DSP_x$ ,  $FBP_x$ ,  $DBP_m$ ,  $FSP_m$  の平均値

	1980年度				1990年度			
低所得国	$D_{xj}$	52.28	$DSP_x$	52.99	$D_{xj}$	55.75	$DSP_x$	48.25
高所得国	$D_{xj}$	60.12	$DSP_x$	58.04	$D_{xj}$	61.00	$DSP_x$	60.40
低所得国	$F_{xj}$	51.51	$FBP_x$	54.10	$F_{xj}$	53.30	$FBP_x$	53.93
高所得国	$F_{xj}$	48.07	$FBP_x$	48.62	$F_{xj}$	51.22	$FBP_x$	52.49
低所得国	$D_{mk}$	45.07	$DBP_m$	41.43	$D_{mk}$	45.86	$DBP_m$	48.04
高所得国	$D_{mk}$	53.05	$DBP_m$	50.92	$D_{mk}$	51.51	$DBP_m$	54.15
低所得国	$F_{mk}$	60.92	$FSP_m$	55.53	$F_{mk}$	61.10	$FSP_m$	56.50
高所得国	$F_{mk}$	60.77	$FSP_m$	54.24	$F_{mk}$	98.81	$FSP_m$	55.95

て独占的であるといっても必ずしもそれがその国の企業のバーゲニング・パワーが強いということにはならないということである。なぜなら、独占的であるという基準は世界市場でその国の輸出・輸入額が占める割合であることを意味するが、その輸出・入のなかには、その国のものとしては現れるが、本当はその国の輸出・入でないものが含まれているからである。たとえば、その国に進出している多国籍企業による輸出・入がそれである<sup>14)</sup>。多国籍企業による輸出・入を差し引くとそれらの国の販売力や購買力はもっと引き下げられるに違いない。とはいえ、独占的であることは大まかにはバーゲニング・パワーを大きくするといってもよいだろう。

表15と表16は、両グループの各輸出・入上位四品目に対する世界の輸出・入上位四カ国数を示している。そしてそれら表で、 $4_x - 4_{xc}$  は輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数、 $4_x - 4_{mc}$  は輸出上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数、 $4_m - 4_{mc}$  は輸入上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数、そして最後に  $4_m - 4_{xc}$  は輸入上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数を表す。

表14が示すように、低所得国グループは、 $D_{xj}$  が高く、独占的である。しかし、表15でみるように、 $4_x - 4_{xc}$  において低所得国グループの輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国にランクされたのは、1980年には総192カ国で、そのうち高所得国グループが118、61.46%を占めているのに対し、低所得国グループは47、24.48%を占めており、また1990年度には総188カ国で、そのうち高所得国グループが127、67.55%をしめているのに対して、低所得国グループは35、18.62%を占めているにすぎず、低所得国グループの輸出に対する世界の輸出独占の

14) 宮崎義一氏は『世界経済をどう見るか』(岩波書店、1986年、223頁)のなかで、「多国籍企業の活動がより一層グローバルになれば、おそらく国民総生産の計算だけでは不十分で、各国国民総生産に含まれる外国多国籍企業の生産した付加価値(在外子会社付加価値)を分離し、それを国ごとに集計し、それぞれ、(在外子会社付加価値を差し引いた残りの)各国の国民総生産に加算した値を算出する必要が生じるであろう(あるいはその頃にはGNPの計算自体、無意味になっているかもしれない)」といわれており、輸出・入において外国多国籍企業が行った分は自国の分から差し引く必要があると考えられる。またOEMの輸出・入においてもバーゲニング・パワーを過大評価させる場合があるだろう。

表15 低所得国の各輸出・入上位四品目に対する世界の輸出・入上位四カ国数

国・年	総数 (t)		低所得国 (u)		u/t (%)		高所得国 (d)		d/t (%)	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990
$4_x-4_{xc}$	192	188	47	35	24.48	18.62	118	127	61.46	67.35
$4_x-4_{mc}$	192	188	5	4	2.60	2.13	172	172	89.58	91.49
$4_m-4_{mc}$	112	124	9	6	8.04	4.84	88	109	78.57	87.90
$4_m-4_{xc}$	112	124	8	9	7.14	7.26	97	104	86.61	83.87

注： $4_x-4_{xc}$ は輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数， $4_x-4_{mc}$ は輸出上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数， $4_m-4_{mc}$ は輸入上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数， $4_m-4_{xc}$ は輸入上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数を表す。

表16 高所得国の各輸出・入上位四品目に対する世界の輸出・入上位四カ国数

国・年	総数 (t)		低所得国 (u)		u/t (%)		高所得国 (d)		d/t (%)	
	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990	1980	1990
$4_x-4_{xc}$	160	144	6	5	3.75	3.47	141	130	88.13	90.28
$4_x-4_{mc}$	160	144	4	2	2.50	1.39	143	132	89.38	91.67
$4_m-4_{mc}$	72	64	0	0	0.00	0.00	70	61	97.22	95.31
$4_m-4_{xc}$	72	64	9	3	12.50	4.69	58	56	80.56	87.50

注： $4_x-4_{xc}$ は輸出上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数， $4_x-4_{mc}$ は輸出上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数， $4_m-4_{mc}$ は輸入上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国数， $4_m-4_{xc}$ は輸入上位四品目に対する世界の輸出上位四カ国数を表す。

担い手は高所得国である。したがって、低所得国グループの輸出を考慮に入れていないとはいえ、両グループの間の  $DSP_x$  の値の差が小さいといっても、つまり低所得国グループの  $DSP_x$  が高所得グループのものよりそれほど小さくないといっても、それら輸出品の市場を独占し担っているのは低所得国ではない以上、また何か国かの高所得国によって支配されているそれら独占市場に参加できない以上、低所得国グループが輸出において強いバーゲニング・パワーをもち、需要と供給以外の価格の決定に影響力を及ぼす別の力（独占による価格の支配）をもつとはいえない。

つぎに、 $4_x-4_{mc}$  においては、低所得国グループの輸出に対する世界の輸入上位四カ国にランクされたのは、1980年度と1990年度には各総192と188がランクされ、そのうち高所得国グループが両年ともに172、各89.58%と91.49%を占めている。これに対して、低所得国グループは各5と4、2.60%と2.13%を占めているのみであり、表14でみるように、低所得国グループの  $F_{xj}$  の値は50をこえており、高く独占的である。すなわち、低所得国グループの輸出品に対する世界市場での輸入は独占的であり、いくつかの高所得国によって独占され担われている。したがって低所得国グループの輸出に対する世界の購買力は高所得国グループによるもので、低所得国グループは高所得国グループの莫大な影響力下に置かれているといえよう。



以上のごとく、低所得国グループは輸出において、世界の輸出独占の担い手の外に、世界の輸入独占の外におかれ、それら商品の取引における影響力を行使できる立場にはなっていない。

つぎに、ソーニとデイ・ピエトロの  $DBP_x$  は当該国の輸入に対する世界の輸入独占度 ( $D_{mk}$ ) の多少によって決められるが、それら  $D_{mk}$  が市場で決まる際にその市場に低所得国が参加できなければ、低所得国グループの  $DBP_m$  は低所得国グループによる本物のバーゲニング・パワーとはいえず、高所得国グループがその市場を掌握しているなら、それは高所得国グループによるみせものにすぎない。表15で示されているように、 $4_m-4_{mc}$  においては、低所得国グループの輸入上位四品目に対する世界の輸入上位四カ国に1980年度と1990年度には各総112と124がランクされ、そのうち高所得国グループが各88, 78.57%と109, 87.90%を占めているのに対し、低所得国グループは各9, 8.04%と6, 4.84%しか占めていない。したがって、表14で低所得国グループの  $D_{mk}$  は各45.07と45.86で  $DSP_m$  が各41.43と48.04で高所得国よりはやや小さいとはいえ、低所得国グループの  $DBP_m$  は信用できる指標とは到底いいがたい。なぜなら、 $D_{mk}$  の値は低所得国の外でそれも高所得国グループによって決められているからである。

最後に、 $4_m-4_{xc}$  においては、低所得国グループの輸入に対する世界の輸出は表14が示しているように、 $F_{mk}$  が各60.92と61.10で高く輸出独占的であり、表15で示されているように、低所得国グループの輸入に対する世界の輸出四カ国には、1980年度と1990年度に各総112と124カ国がランクされ、そのうち高所得国が各97, 86.61%と104, 83.87%を占めている。これとは対照的に低所得国は各8と9カ国で、7.14%と7.26%を占めているのみである。したがって、低所得国グループの輸入に対して外国側のバーゲニング・パワーは莫大なもので、それら市場を握っているのは高所得国グループであり、低所得国グループはそれら市場の外におかされており、それら市場のそえものにすぎない。

このように、低所得国グループは輸入において、それら商品の輸入市場においても輸出市場においても主役ではなく、それら商品が低所得国の国以外によって決められた価格に従うすべしと、とても弱い立場におかれ、外国側の巨大な力に直面しているといえよう。

これに対して、高所得国グループは各局面において、表14が示しているように、輸出入を考慮に入れていないため、絶対的とはいえなくとも相対的に低所得国グループよりバーゲニング・パワーは大きく、また表16で示されているように、輸出・入におけるバーゲニング・パワーを規制する、 $D_{xj}$ ,  $F_{xj}$ ,  $D_{mk}$ , そして  $F_{mk}$  の値を決定する市場を掌握していることは確かである。 $D_{xj}$ ,  $F_{xj}$ ,  $D_{mk}$ , そして  $F_{mk}$  を決める際にそれら独占市場に参加している高所得国数のパーセンテージは1990年度に各90.28, 91.67, 95.31, そして87.50を占めている。これに対し低所得国はゼロ~4.69%しか占めておらず、高所得国グループの輸出・入に対してほとんど影響力をもっていない。高所得国グループは輸出・入において強いバーゲニング・パワーを保持しているのである。

## おわりに

世界経済をはじめ「中心」・「周辺」構造の枠でとらえたプレビッシュは、世界市場で「中心」と「周辺」と間において行われている経済的行為（貿易、海外直接投資など）には正統派のいうように平等ではなく、非常に不平等な関係が存在していることに気づいた。その一つが周知のとおり「第一次産品の工業製品に対する交易条件の不利性」の命題であり、もう一つが「周辺」の性格と、「周辺」と「中心」との関係を分析した「周辺資本主義論」である。いずれにおいても、「周辺」が非常に不利な立場で「中心」に取り込まれていることが窺える。したがって、彼はそのような「中心資本主義」の意向によって「周辺」に不利なように形作られた世界経済の変革を唱えるのである。

では、世界経済でプレビッシュが主張しているような「不平等性」、つまり商品交換における「周辺」に不利なように作用する不平等性はほんとうに存在しているのだろうか。それが存在するなら、それはなぜ存在し、どのように説明されるべきものなのか。これらの疑問に答えようとしたのが本稿の試みであった。

まず、そのような不利性を検証しようとしたのが、ソーニとデイ・ピエトロである。彼らは、世界貿易において存在する各々の国のバーゲニング・パワー（1974年度について）を算出し、それを利用して中心部と周辺部との間の貿易における交易条件に関するプレビッシュの命題を検証しているが、本稿でも、第一に、彼らのバーゲニング・パワーの算出式を援用し、国連統計に基づいて1980年度および1990年度における高所得国および低所得国の各々の国のバーゲニング・パワーの算出を試みた。その結果、彼らが算出した74年度の結果とそれほど大きな変化はなく、低所得国は輸出・入の各局面において高所得国に比して相対的に不利な立場に立たされており、バーゲニング・パワーが弱いことが明らかになった。

しかし、先述したように、彼らの算出式は当該国の輸出入を考慮に入れていない。すなわち、 $D_{xj}$ 、 $F_{xj}$ 、 $D_{mk}$  そして  $F_{mk}$  の値が当該国の輸出・輸入入額とは無関係に決まるので、 $W_{ij}$  と  $H_{ik}$  の値が両国ともに同値であれば、高所得国と低所得国の  $DSP_x$ 、 $FBP_x$ 、 $DBP_m$  そして  $FSP_m$  の値が同値をもちうる。また、彼らが仮設したように低所得国グループの輸出する商品が競争的で高所得国グループの輸出する商品は独占的なら、両グループの間の各局面の値の差は大きいはずだが、その差はそれほど大きくない。これは、まず、低所得国グループの輸出する商品が、彼らが仮設したように競争的ではなく、独占的であり、また当該国の輸出・輸入額を考慮に入れていないからである。そのため、彼らの算出式によって計算した各局面の数値は、相対的には高所得国グループの方が強いバーゲニング・パワーをもっているといえるが、各局面の値の差は小さく、高所得国グループと低所得国グループの間に存在する絶対的な所得の格差のように、絶対的には高所得国グループが強いバーゲニング・パワーをもっているとはいえないので

ある。またある国の輸出入において、世界の輸出入独占度によってその国のバーゲニング・パワーが決まるとしたら、それらの独占にその国が参加できるかできないかが重要であるが、彼らはこのような独占の担い手については考慮の外にある。

したがって、第二に、本稿の第Ⅱ章では、これらの限界を克服し、世界市場は、正統派の貿易論者が仮定するような自由で平等な市場ではなく、高所得国のいくつかの国によって握られており、また独占的であるということを検証するために、輸出・輸入額を考慮に入れて彼らのバーゲニング・パワーの算出式を創り直した。そして同算出式に基づいて1980・90年度について、新たに両グループのバーゲニング・パワーの算出を試みた。その結果、輸出入における各局面において高所得国グループは非常に強いバーゲニング・パワーをもっており、また、世界市場で交換されているほとんどの商品は独占的な商品であり、それら独占を握っているのは高所得国グループで、彼らが世界市場で多大なバーゲニング・パワーをもつてそれら独占品の輸出・輸入を掌握していることが確認された。

これとは対照的に、低所得国グループは彼らの輸出入に対する世界市場での独占に参加できず、それら商品の価格が決定される際における市場から相対的に排除され、高所得国グループによって決められたことにしたがうすべしかな非常に弱い立場、高所得国グループの巨大なバーゲニング・パワーの下に置かれていることが明らかになった。

したがって、周辺国々は世界貿易は平等でありすべての国々に同等の利益をもたらすという主張に耳を傾けざるをえない状況にいまは置かれている。しかし、このことは彼らには対抗する「力」がないがゆえにそのような状況を余儀なくされていると考えられる。

最後になるが、本稿では触れえなかった以下の三点について指摘しておきたい。第一に、なぜ、中心部と周辺部との間にそれほど大きなバーゲニング・パワーの差が生じ、今日までそれを助長する国際分業構造が構築され維持されてきているのか、また第二に、価格の決定における需給法則あるいは独占価格以外の価格決定に及ぼす別の「力」があるか否か、については、本稿では触れることができなかった。これら二点については紙面上の制約もあり、次回に譲りたい。

第三に、果たしてある一国の輸出入上位4品目がその国の輸出入を代表することが可能なかどうかという問題が残ってはいる。本稿では、バーゲニング・パワーを算出するに当たって、輸出・入上位4品目がそれら国の輸出・入を代表すると前提していたからである。しかしながら、ある国のすべての輸出・入品のバーゲニング・パワーを算出することは可能だが、それには多大な時間と精力を要する。そのうえ大体の国において輸出・入上位4品目はそれら国の輸出・入を代表しており、輸出・入上位4品目がそれら国の輸出・入を代表させることによって算出される結果は、厳密とまではいえなくても、それらの国の輸出入の特徴を十分表すことが可能だと思われる。したがって、この点については、本稿は先の目的を果たしていると考えられる。